# **ANTENNA UNIT**

Publication number: JP2002217638 Publication date: 2002-08-02

Inventor: FUKUI TAKAHITO; KONISHI YOSHIHIKO

Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international: H01Q13/08; H01Q1/38; H01Q13/08; H01Q1/38; (IPC1-

7): H01Q13/08; H01Q1/38

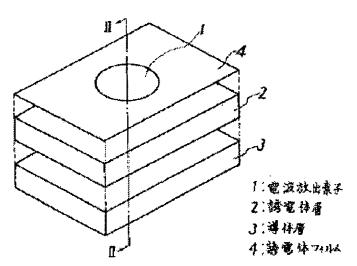
- european:

Application number: JP20010014689 20010123 Priority number(s): JP20010014689 20010123

Report a data error here

### Abstract of JP2002217638

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an antenna unit in which the beam width can be regulated easily in the radiation pattern of an antenna and the degree of freedom is increased in the reduction of size and thickness antenna unit. SOLUTION: The antenna unit has such a structure as a dielectric layer 2 and a radio wave radiating element 1 are sequentially laid in layers on a conductor layer 3 wherein the dielectric layer 2 comprises a dielectric having uneven dielectric constant and/or thickness in the thickness direction of the layer. In a preferred embodiment, the radio wave radiating element 1 is formed on a dielectric film 4 and placed on the dielectric layer 2. Other radio wave radiating element 1, dielectric layers 21-24, and the like, are laid in layers on the radio wave radiating element 1.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

# (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-217638 (P2002-217638A)

(43)公開日 平成14年8月2日(2002.8.2)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	FΙ	テーマコード(参考)
H 0 1 Q 13/08		H 0 1 Q 13/08	5 J O 4 5
1/38		1/38	5 J O 4 6

# 審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 7 頁)

(21)出願番号	特願2001-14689(P2001-14689)	(71)出願人 000006013
		三菱電機株式会社
(22)出願日	平成13年1月23日(2001.1.23)	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
		(72)発明者 福井 貴人
		東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三
		菱電機株式会社内
		(72)発明者 小西 善彦
		東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三
		菱電機株式会社内
		(74)代理人 100073759
		弁理士 大岩 増雄 (外3名)
	·	Fターム(参考) 5J045 AA21 AB05 DA10 EA08 FA02
		LAO2 MAO7 NAO2
		5J046 AA00 AA04 AB13 PA07

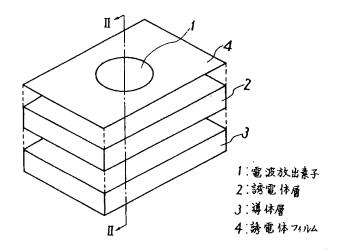
# (54) 【発明の名称】 アンテナ装置

# (57)【要約】

【課題】 アンテナの放射パターンにおけるビーム幅の 調整が容易であり、且つアンテナ装置の小型化や薄型化 の自由度が向上したアンテナ装置の提供。

【解決手段】 導体層3の上に、順次、誘電体層2およ び電波放出素子1が積層された構造を有するものであっ て、誘電体層2は、比誘電率および/または厚みが少な くとも層厚の方向において不均一な誘電体により構成さ れており、また好ましい態様では電波放出素子1は誘電 体フィルム4の上に形成されて誘電体層2上に積層され る。また電波放出素子1の上に、別の電波放出素子1

1、誘電体層21~誘電体層24などが積層される。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 導体層、上記導体層の上に配置されると 共に比誘電率および/または厚みが少なくとも層厚の方 向において不均一な誘電体層、および上記誘電体層の上 に配置された電波放出素子を備えたことを特徴とするア ンテナ装置。

1

【請求項2】 電波放出素子と誘電体層との間に、誘電体フィルムを介在させたことを特徴とする請求項1記載のアンテナ装置。

【請求項3】 誘電体層は、上記誘電体層の少なくとも 電波放出素子の直下およびその近傍における比誘電率が 均一で厚みが不均一であることを特徴とする請求項1ま たは請求項2記載のアンテナ装置。

【請求項4】 誘電体層は、上記誘電体層の少なくとも 電波放出素子の直下およびその近傍における比誘電率が 不均一で厚みが均一であることを特徴とする請求項1ま たは請求項2記載のアンテナ装置。

【請求項5】 電波放出素子の上に別の誘電体層が配置 されたことを特徴とする請求項1~請求項4のいずれか 一項記載のアンテナ装置。

【請求項6】 別の誘電体層の上に1以上の別の電波放出素子が配置されたことを特徴とする請求項5記載のアンテナ装置。

【請求項7】 別の誘電体層は、比誘電率および/また は厚みが少なくとも層厚の方向において不均一であるこ とを特徴とする請求項6記載のアンテナ装置。

【請求項8】 別の電波放出素子と別の誘電体層との間に、別の誘電体フィルムを介在させたことを特徴とする請求項5記載のアンテナ装置。

# 【発明の詳細な説明】

### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、衛星通信やマイクロ波通信などの通信分野に用いられ、且つアレーアンテナを構成するのに適したアンテナ装置に関するものである。

# [0002]

【従来の技術】従来、この種のアンテナ装置の構造としては、例えば、アンテナ工学ハンドブックの第109頁 -第110頁に掲載されたものがあり、図12はその概略構造図である。図12において、1は電波放出素子、2は誘電体層、3は導体層である。従来の誘電体層2は、単一の誘電体からなる誘電体板により構成されており、電波放出素子1と導体層3は、いずれもそのような誘電体板に薄い導体を施与することにより形成される。また特開平9-107226号公報には、導体層上に誘電体層と誘電体フィルムを順に積層し、この誘電体フィルム上に電波放出素子を形成する技術が開示されている

【0003】図12において、電波放出素子1に給電すると、電波放出素子1の端部と導体層3との間に電界す 50

なわち磁流が発生し、共振器を形成する。この磁流源は、スロットアンテナとして動作するため、このアンテナ装置に対して垂直の方向(誘電体層2の厚みの方向)に電波が放射される。なお電波放出素子1の大きさは、使用周波数と誘電体層2の比誘電率および厚さにより決められる。

【0004】ところで従来のアンテナ装置では、誘電体層2の構成には限られた極く一部の誘電体のみが用いられてきているので、アンテナ装置の放射パターンのビーム幅の調整が困難であり、またアンテナ装置の小型化や薄型化もある程度制限されるという問題があった。

#### [0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、従来技術における上記した実情に鑑みて、アンテナの放射パターンにおけるビーム幅の調整が容易であり、且つアンテナ装置の小型化や薄型化の自由度が向上したアンテナ装置を提供することを課題とする。

#### [0006]

20

【課題を解決するための手段】本発明のアンテナ装置は、(1)導体層、上記導体層の上に配置されると共に比誘電率および/または厚みが少なくとも層厚の方向において不均一な誘電体層、および上記誘電体層の上に配置された電波放出素子を備えたものである。

- (2)上記(1)において、電波放出素子と誘電体層との間に、誘電体フィルムを介在させたものである。
- (3)上記(1)または(2)において、誘電体層は、 上記誘電体層の少なくとも電波放出素子の直下およびそ の近傍における比誘電率が均一で厚みが不均一であるも のである。
- (4)上記(1)または(2)において、誘電体層は、 上記誘電体層の少なくとも電波放出素子の直下およびそ の近傍における比誘電率が不均一で厚みが均一であるも のである。
- (5) 上記(1) ~ (4) のいずれか一項において、電波放出素子の上に別の誘電体層が配置されたものである。
- (6) 上記(5) において、別の誘電体層の上に1以上の別の電波放出素子が配置されたものである。
- (7)上記(6)において、別の誘電体層は、比誘電率 および/または厚みが少なくとも層厚の方向において不 均一であるものである。
- (8)上記(5)において、別の電波放出素子と別の誘電体層との間に、別の誘電体フィルムを介在させたものである。

#### [0007]

【発明の実施の形態】以下の諸実施の形態において、先行する実施の形態に示された部位と同じ部位については後続の実施の形態では同符号を付し、各内容の説明は、 先行する実施の形態での説明を参照することとして省略することがある。 【0008】実施の形態1.図1~図2は、本発明におけるアンテナ装置の実施の形態1を説明するものであって、図1は実施の形態1の分解斜視図であり、図2は図1の非分解状態におけるII-II線に沿った断面図である。図1~図2において、1は電波放出素子、2は誘電体層、3は導体層、4は誘電体フィルムである。

【0009】誘電体層2は、その層厚の方向において比 誘電率が不均一であって、この点において図12に示す 従来のアンテナ装置と根本的に異なる。本発明におい て、誘電体層2における比誘電率の不均一性に関しては 特に制限はなく、例えばいま誘電体層2がn層の多層構 造であるとして、導体層3側から電波放出素子1側にか けて第1層、第2層、・・・・第i層、 第i+1層、 · · · · 第 n 層からなるとすると、第 i + 1 層の比誘電 率は第i層のそれより大きい形態、換言すると導体層3 側から電波放出素子1側にかけて漸次比誘電率が増大す る形態A、第i+1層の比誘電率は第i層のそれより小 さい形態、換言すると導体層3側から電波放出素子1側 にかけて漸次比誘電率が減少する形態B、第1層~第n 層の間の比誘電率が全くランダムに変化する形態C、な どである。なお誘電体層 2の全厚は、通常、 $\lambda/5\sim\lambda$ /500 (λ:波長)程度、例えば0.1~1mm程度 であり、その場合における上記nの大きさは少なくとも 2、好ましくは5~100程度であって、第i層と第i +1層との比誘電率の差は少なくとも0.01、特に少 なくとも0.05とすることが好ましい。

【0010】誘電体層2の平均的な比誘電率に関して は、特に制限はないが1~10程度が適当であり、その 構成材料についても導電率や誘電損失が過大でない限り 特に制限はない。かかる構成材料を例示すると、ポリエ チレン、ポリプロピレン、ポリブテン、ポリー4メチル ペンテン-1などのオレフィン系樹脂、ポリスチレン、 ポリメチルスチレン、ポリアクリロニトリルスチレンな どのスチレン系樹脂、ポリテトラフルオロエチレン、ポ リクロロトリフルオロエチレンなどのフッ素系樹脂、ポ リ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、熱可塑性ポリエス テル、熱可塑性ポリアミド、エチレン一酢酸ビニル共重 合体、エチレンーエチルアクリレート共重合体、ポリカ ーボネート、ポリアセタール、ポリパラフェニレン、ポ リパラフェニレンオキサイド、ポリスルホンなどのその 他の熱可塑性樹脂、フェノール樹脂、エポキシ樹脂、熱 硬化性ポリエステル、熱硬化性ポリアミド、ポリアミド イミド、ポリイミド、ジアリルフタレート樹脂などの熱 硬化性樹脂、窒化アルミニウム、窒化珪素、窒化硼素な どのセラミックス類などである。

【0011】第1層〜第n層の間における比誘電率の変化は、前記した構成材料あるいはその他の材料中から比誘電率の異なるものを選択して、かく選択した複数の材料のシートを融着または無融着で積層してもよく、あるいは或る特定材料について発泡度の異なる複数のシート 50

を用意してそれらを融着または無融着で積層してもよい。例えば、ポリエチレンをアゾジカルボンアミドのような化学発泡剤を用いて発泡度0 (無発泡)  $\sim 40\%$ 程度に、あるいはアルゴンガスのようなガス発泡剤を用いて発泡度0 (無発泡)  $\sim 80\%$ 程度に発泡させることにより比誘電率が1に近い低比誘電率から2.3 (無発泡)の範囲のものが得られ、かかる比誘電率範囲のもので第1層~第1層を形成してもよい。

【0012】導体層3は、誘電体層2の片面に銅、アル ミニウムのような導電性金属をメッキすることにより、 あるいはかかる導電性金属の箔の接着剤による貼着によ り形成することができる。また電波放出素子1も、誘電 体フィルム 4 を使用せずに誘電体層 2 の他の片面に直接 設けられてもよい。しかし電波放出素子1は、通常、フ オトエッチングやフォトリソグラフィなどの食刻技術に より銅、アルミニウムのような導電性金属のメッキ層か らパターン形成される。その場合、誘電体層2の上記他 の片面が発泡有機高分子のような表面に凹凸のあるも の、オレフィン系樹脂のように導電性金属のメッキが困 難なもの、あるいはセラミックス類のように食刻技術の 適用が困難なものでは、電波放出素子1の形成が困難と なる。これに対して誘電体フィルム4を採用すると、こ の誘電体フィルム4として上記の導電性金属のメッキ層 の形成並びに該メッキ層についての食刻技術の適用性の 良好な材料、例えば、熱可塑性ポリエステル、熱可塑性 ポリアミド、ポリカーボネートなどを選択使用すること により電波放出素子1の形成が容易となり、且つ誘電体 層2の構成材料の選択の自由度が大きくなる利点もあ る。誘電体フィルム4としては、50μm程度のものが 取扱上から適当であり、それは誘電体層 2 と融着や接着 により結合されていてもよく、あるいは剥離容易に積層 されているだけでもよい。

【0013】実施の形態1のアンテナ装置は、その誘電 体層2が上記した通りの比誘電率の不均一性を有するこ とに基づき、アンテナの放射パターンのビーム幅の調整 が容易となる。例えば、導体層3側から電波放出素子1 側にかけて漸次比誘電率が増大する前記の形態Aとする ことによりビーム幅を狭くすることができ、逆に導体層 3側から電波放出素子1側にかけて漸次比誘電率が減少 する前記の形態Bとするとビーム幅を広くすることがで きる。また第1層~第n層の間の比誘電率が全くランダ ムに変化する前記の形態Cとすることにより、所望のビ 一ム幅とすることができる。さらに誘電体層2の構成材 料として種々のものを採用し、且つ必要に応じて種々の 発泡度で使用することにより、極く限られた一部の誘電 体をしかも単一で使用してきた従来技術では到底成し得 なかったアンテナ装置の小型化や薄型化の自由度が向上 する効果もある。

【0014】実施の形態2.図3は、本発明におけるアンテナ装置の実施の形態2の断面図である。図3におい

10

6

て、1は電波放出素子、2は誘電体層、3は導体層、4 は誘電体フィルムである。誘電体層2は、単一の、しか して比誘電率が一定の前記したような誘電体の1種から 構成されているが、その厚みが部位により不均一である 点において実施の形態1と異なり、その他の構造は同じ である。誘電体層2は、電波放出素子1の直下は薄肉で あり、それ以外の箇所は厚肉となっている。誘電体層2 と導体層3との間には気相部Sが存在する。誘電体層2 と導体層3との間には気相部Sが存在する。誘電体層2 の厚みを上記の通りとすることにより、ビーム幅を広 することができる。なお実施の形態2の変形形態とし て、実施の形態2の場合とは逆に誘電体層2の電波放出 素子1の直下は厚肉とし、それ以外の箇所は薄肉とする とビーム幅を狭くすることができる。

【0015】実施の形態3.図4は、本発明におけるアンテナ装置の実施の形態3の断面図である。図4において、1は電波放出素子、2は誘電体層、3は導体層、4は誘電体フィルム、21は別の誘電体層である。実施の形態3は、前記実施の形態1とは電波放出素子1の上に誘電体層21が積層された点において異なり、その他の構造は同じである。

【0016】誘電体層21は、誘電体層2と同一または異なる誘電体により構成されてよく、またその層厚の方向における比誘電率は均一であってもよく、また誘電体層2と同様に不均一であってもよい。誘電体層21は、それを構成する誘電体の種類を問わず電波放出素子1の保護層として作用する効果がある。さらに誘電体層21は、誘電体層2の比誘電率が前記形態Aである場合に誘電体層21の比誘電率を形態Aと同様に、電波放出素子1側から外表面側にかけて漸次比誘電率が増大するようにすると、ビーム幅を一層狭くし、逆に誘電体層2の比誘電率が前記形態Bである場合に誘電体層21の比誘電率を形態Bと同様に、電波放出素子1側から外表面側にかけて漸次比誘電率が減少するようにすると、ビーム幅を一層広くする効果がある。

【0017】実施の形態4.図5は、本発明におけるアンテナ装置の実施の形態4の断面図である。図5において、1は電波放出素子、2は誘電体層、3は導体層、4は誘電体フィルム、22は別の誘電体層である。実施の形態4は、前記実施の形態1とは電波放出素子1の上に誘電体層22が積層された点において異なり、その他の40構造は同じである。

【0018】誘電体層22は、単一の、しかして比誘電率が一定の前記したような誘電体の1種から構成されているが、その厚みは電波放出素子1の直上は薄肉であり、それ以外の箇所は厚肉となっている。誘電体層22は、実施の形態3における誘電体層21と同様に電波放出素子1の保護層として作用する効果の他に、誘電体層2の比誘電率が前記形態Bである場合には、その厚みが上記の通りであることにより、ビーム幅を一層広くすることができる。一方、誘電体層2の比誘電率が前記形態50

Aである場合には、誘電体層22の電波放出素子1の直上は厚肉とし、それ以外の箇所は薄肉とすることによりビーム幅を一層狭くすることができる効果がある。

【0019】実施の形態5.図6~図7は、本発明におけるアンテナ装置の実施の形態5を説明するものであって、図6は実施の形態5の分解斜視図であり、図7は図6の非分解状態におけるVII -VII 線に沿った断面図である。図6~図7において、1は電波放出素子、2は誘電体層、3は導体層、4は誘電体フィルム、11は別の誘電体列スルムである。

【0020】実施の形態5は、電波放出素子1の上に順次、誘電体層23、誘電体フィルム41、および電波放出素子11を積層した点において実施の形態1と異なり、その他の構造は同じである。上記の構造において、電波放出素子11を無給電素子として電波放出素子1に給電することにより、アンテナ装置のインピーダンス特性を広帯域化できる効果がある。

【0021】実施の形態5において、電波放出素子11は、誘電体フィルム41の上にメッキされた導電性金属層についての食刻技術により形成されており、しかして誘電体フィルム41の機能は、前記電波放出素子1に対する誘電体フィルム4の機能と同じであって、電波放出素子11の誘電体層23上への形成が容易である場合には、誘電体フィルム41を省略することもできる。

【0022】誘電体層23は、誘電体層2と同一または 異なる誘電体により構成されてよく、またその層厚の方 向における比誘電率は均一であってもよく、また誘電体 層2と同様に不均一であってもよい。さらに誘電体層2 3は、誘電体層2の比誘電率が前記形態Aである場合に 誘電体層23の比誘電率を形態Aと同様に、電波放出素 子1側から電波放出素子11側にかけて漸次比誘電率が 増大するようにすると、ビーム幅を一層狭くし、逆に誘 電体層2の比誘電率が前記形態Bである場合に誘電体層 23の比誘電率を形態Bと同様に、電波放出素子1側か ら電波放出素子11側にかけて漸次比誘電率が減少する ようにすると、ビーム幅を一層広くする効果がある。

【0023】実施の形態6.図8~図9は、本発明におけるアンテナ装置の実施の形態6を説明するものであって、図8は実施の形態6の分解斜視図であり、図9は図8の非分解状態におけるIX-IX線に沿った断面図である。図8~図9において、24はさらに別の誘電体層であって、実施の形態6は、前記実施の形態5とは電波放出素子11の上に誘電体層24が積層された点において異なり、その他の構造は同じである。

【0024】誘電体層24は、誘電体層2と同一または 異なる誘電体により構成されてよく、またその層厚の方 向における比誘電率は均一であってもよく、また誘電体 層2と同様に不均一であってもよい。誘電体層24を構 成する誘電体の種類を問わずそれが設けられることによ

•

り、電波放出素子11と誘電体フィルム41とは、誘電体層24と誘電体層23とに挟まれることになって、誘電体フィルム41の撓みと電波放出素子11の電波放出素子1に対する位置ずれが防止されるので、アンテナ装置の製造が容易となる。さらに誘電体層24は、電波放出素子1の保護層としても作用する効果がある。またさらに誘電体層24は、その比誘電率をその厚みの方向に漸次変化させることにより、誘電体層2や誘電体層23の比誘電率の変化と協調してビーム幅を一層広く、あるいは狭くするなどして、ビーム幅の一層精緻な調節を可能にし、且つアンテナ装置の小型化や薄型化の自由度を向上させる効果もある。

【0025】実施の形態7.図10~図11は、本発明におけるアンテナ装置の実施の形態7を説明するものであって、図10は実施の形態7の分解斜視図であり、図11は図10の非分解状態におけるXI-XI線に沿った断面図である。実施の形態7は、実施の形態6において設けられた誘電体フィルム41を省略した点において実施の形態6と異なり、その他の構造は同じである。実施の形態7の製造に際しては、電波放出素子11は誘電体層24の片面にフォトリソグラフィなどにより形成され、ついで誘電体層24は電波放出素子11が設けられた側を誘電体層23に対向させて積層される。

【0026】実施の形態7は、誘電体層24がフォトリソグラフィなどによりその片面に電波放出素子11を形成し得るような誘電体にて構成されている場合に有利であって、実施の形態6において設けられた誘電体フィルム41を省略できる効果がある。

【0027】本発明は、前記した実施の形態に限定されるものではなく、種々の変形形態を包含する。例えば、実施の形態1~7の各誘電体層2、実施の形態3の誘電体層21、実施の形態4の誘電体層22、実施の形態5および実施の形態6の各誘電体層23、および実施の形態5および実施の形態7の各誘電体層24は、いずれも比誘電率と厚みの両方が任意の方法にて不均一にされたものであってもよい。また実施の形態5~実施の形態7では、電波放出素子11の上にさらに1以上の電波放出素子を比誘電率と厚みの両方が均一な、あるいは比誘電率および/または厚みが不均一な誘電体層を介して積層されても良い。

#### [0028]

【発明の効果】本発明のアンテナ装置は、以上説明した通り、(1)導体層、上記導体層の上に配置されると共に比誘電率および/または厚みが少なくとも層厚の方向において不均一な誘電体層、および上記誘電体層の上に配置された電波放出素子を備えたものであり、(3)上記(1)または後記の(2)において、誘電体層は、上記誘電体層の少なくとも電波放出素子の直下およびその近傍における比誘電率が均一で厚みが不均一であり、また(4)上記(1)または後記の(2)において、誘電 50

体層は、上記誘電体層の少なくとも電波放出素子の直下およびその近傍における比誘電率が不均一で厚みが均ってあるものであると、アンテナの放射パターンにおけるどーム幅の調整が容易となる。例えば、導体層側から電波放出素子側にかけて漸次比誘電率を増大せしめると、ビーム幅を狭くすることができ、逆にするとビーム幅をなくすることができる。また比誘電率をランダムに変化せしめると、所望のビーム幅とすることができる。また比誘電体層が、比誘電率および/または厚みが少なくとも誘電体層が、比誘電率および/または厚みが少なくとも誘電体層が、比誘電率および/または厚みが少なく構成されることにより、極く限られた一部の誘電体をしかったされることにより、極く限られた一部の誘電体をしかったサーで使用されてきた従来技術では到底成し得なかったアンテナ装置の小型化、薄型化、形状などの自由度がも、上する効果もある。上記の自由度の向上は、アンテナ装置の製造方法の自由度の向上にも繋がる。

【0029】また(2)上記(1)において、電波放出素子と誘電体層との間に、誘電体フィルムを介在させたものであると、この誘電体フィルムとして電波放出素子の食刻技術の適用性の良好な材料から構成されたものを選択使用することにより電波放出素子の形成が容易となり、且つ誘電体層を構成する誘電体の選択の自由度が一層大きくなる効果がある。

【0030】また(5)上記(1)~(4)のいずれか 一項において、電波放出素子の上に別の誘電体層が配置 されたものであると、アンテナの放射パターンにおける ビーム幅を一層広い範囲での調整が可能となり、また上 記別の誘電体層はそれを構成する誘電体の種類を問わず 電波放出素子の保護層として作用する効果がある。

【0031】また(6)上記(5)において、別の誘電体層の上に1以上の別の電波放出素子が配置されたものであると、アンテナ装置のインピーダンス特性を広帯域化できる効果がある。

【0032】また(7)上記(6)において、別の誘電体層は、比誘電率および/または厚みが少なくとも層厚の方向において不均一であるものであると、アンテナ装置の前記インピーダンス特性の広帯域化、並びに上記放射パターンのビーム幅の調整も容易となる。

【0033】またさらに(8)上記(5)において、別の電波放出素子と別の誘電体層との間に、別の誘電体フィルムを介在させたものであると、上記(2)の場合と同様に、電波放出素子の形成が容易となり、且つ誘電体層を構成する誘電体の選択の自由度が一層大きくなる効果がある。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明におけるアンテナ装置の実施の形態1 の分解斜視図。

【図2】 図1のII-II線に沿った断面図。

【図3】 本発明におけるアンテナ装置の実施の形態2の断面図。

【図4】 本発明におけるアンテナ装置の実施の形態3

の断面図。

【図5】 本発明におけるアンテナ装置の実施の形態4の断面図。

【図6】 本発明におけるアンテナ装置の実施の形態5 の分解斜視図。

【図7】 図6のVII -VII 線に沿った断面図。

【図8】 本発明におけるアンテナ装置の実施の形態6 の分解斜視図。

【図9】 図8のIX-IX線に沿った断面図。

【図10】 本発明におけるアンテナ装置の実施の形態7の分解斜視図。

10

【図11】 図10のXI-XI線に沿った断面図。

【図12】 従来のアンテナ装置の断面図。

【符号の説明】

1 電波放出素子、11 電波放出素子、2 誘電体層、21 誘電体層、22 誘電体層、23 誘電体層、23 誘電体層、4 誘電体フィルム、41 誘電体フィルム。

